



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹森 莞爾
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長(氏名)浅野 真司 TEL (078)681-4801
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,983	5.7	1,585	△13.5	1,606	△14.8	898	△21.9
19年3月期	15,118	0.7	1,831	1.5	1,885	1.9	1,150	3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	121	10	—	—	6.9	9.3	9.9
19年3月期	155	00	—	—	9.2	11.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	17,480	13,015	74.5	1,754	17		
19年3月期	17,159	12,860	74.9	1,733	21		

(参考) 自己資本 20年3月期 13,015百万円 19年3月期 12,860百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,057	△871	△326	2,628				
19年3月期	1,171	△1,021	△370	2,806				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 18 銭 00	円 18 銭 00	円 36 銭 00	百万円 267	% 23.2	% 2.1
20年3月期	円 18 銭 00	円 18 銭 00	円 36 銭 00	百万円 267	% 29.7	% 2.1
21年3月期(予想)	円 18 銭 00	円 18 銭 00	円 36 銭 00	—	% 26.4	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,200	0.7	730	△5.6	730	△8.5	450	△9.2	60	65
通期	16,640	4.1	1,670	5.3	1,660	3.3	1,010	12.4	136	12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,460,440株 19年3月期 7,460,440株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 40,677株 19年3月期 40,461株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原材料高、株安、円高進行、建築投資の落ち込み、サブプライムローン問題の深刻化による米国景気の後退などに直面し景気の停滞色が強まりました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界市場での薄型テレビ、パソコン、携帯電話の市場拡大及び自動車の電装化の進展を背景に電子部品、半導体、液晶パネルの拡大基調が続いたものの、国内市場は、成熟化していることに加え、供給能力拡大によりDRAM等の半導体価格が下落、市況の悪化が見られました。このような状況の下、金属表面処理剤及び機器等は前年比微増となりましたが、電子材料は需要先のセラミックコンデンサ生産の伸びに伴いニッケル超微粉は大幅な伸びとなりました。この結果、電子関連分野の売上高は、9,801百万円（前年比8.9%増）となりました。なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、このような電子部品業界の状況の中で、鉛フリー化は、国内、海外ともほぼ一段落し、既存ユーザーの生産ラインの補充分の確保、他社介入の防止とともに、液晶関連のCOF対応めっき液、半導体のフリップチップ化に対応したバンプめっき液の拡販に取り組みましたが、国内向けは微増、海外向けは前年を下回る結果となりました。一方、化成処理液自動管理装置は、プラスチックICパッケージ基板向け、プリント基板向けを中心に納入実績を上げ、デバイス、フォトマスク等の新たな市場開拓及びランニング用試薬の拡販にも取り組みました。金属表面処理剤及び機器等の売上高は、6,185百万円（前年比0.7%増）となりました。

イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、用途となるセラミックコンデンサの生産が薄型テレビやパソコン等製品需要の伸びに支えられ大幅な伸びを示し、それに連動してニッケル超微粉の需要は高い水準となりました。一方、機能材料加工品は、需要先の半導体製造装置及び液晶製造装置業界の受注が低下傾向を示す中、部品需要も低調に推移しました。電子材料の売上高は3,615百万円（前年比26.5%増）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、新車販売台数の減少、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減などカーアフターマーケットは引き続き厳しい環境が続きました。このような状況の下、カーメーカー向けのエアコン消臭剤や板金補修工場向け補修用コンパウンドなど業務用自動車ケミカル中心に拡販に取り組みました。また、溶接関連においては、対応する造船、建機など需要が好調に推移しました。この結果、自動車用品分野の売上高は、1,558百万円（前年比1.7%増）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材などは堅調に推移したものの、改正建築基準法の影響で建設関係は不調で内需は減少しました。一方、アジア向け中心に外需は堅調に推移し、全体としては、粗鋼生産量は前年を上回り高水準で推移しました。このような状況の下、製鉄所向け鋼板用薬剤等は、工場の稼動状況を受け使用量が増加しましたが、建材関係は需要が低調に

推移しました。その他環境・公共事業体関連向けは、産廃、臭気対策等の薬剤が好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、4,623百万円(前年比0.8%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,983百万円(前年比5.7%増)となり、商品が伸び、製品が低迷したため売上総利益が減少し、営業利益は、1,585百万円(前年比13.5%減)、経常利益は、1,606百万円(前年比14.8%減)となり、当期純利益は、898百万円(前年比21.9%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国の経済見通しについては、米国経済の減速懸念、米欧向け輸出の一段の鈍化、内需の鈍化、原油・非鉄金属等原材料価格の高止まり、円高等、製造業を中心に収益環境は一段と厳しくなると予想されます。

電子関連分野においては、薄型テレビ、パソコン、携帯電話等のセット製品及び関連デバイスは拡大するものと見られます。各セット製品とも先進国市場の成熟化と新興国市場での普及率の高まりにより、新興国市場が市場拡大を担う形になりつつあります。2008年は、北京五輪に向けたセット製品の伸びが期待され、北京五輪後に季節的な調整が入ると見られるものの、民生機器、白物家電、パソコン、自動車等半導体搭載製品の間口は拡大しており、半導体、フラットパネルディスプレイ等電子デバイスの伸びが見込まれます。

このような状況を踏まえ、電子部品用外装めっき液においては、国内市場、海外市場において、ユーザーのめっきライン補充売上の確保、他社介入の防止、液晶関連のCOF対応めっき液、フリップチップ化に対応したバンプめっき液の拡販に注力してまいります。化成処理液自動管理装置及び試薬等においては、高機能プリント基板生産メーカー向けの装置、自動車用樹脂めっき部品用途向けの装置の拡販、引き合いが増加している光学フィルムやフォトマスク生産メーカー向けの装置開発と市場投入、装置導入顧客向け定期メンテナンスの実施とランニング用の試薬の拡販により売上拡大をはかってまいります。ニッケル超微粉は安定的な売上の確保、機能材料加工品は、半導体製造装置の市場環境はきびしい状況であり、また、液晶製造装置業界においても競合激化の中にあつて、新たな販売先の開拓、新たな分野の需要開拓に取り組んでまいります。自動車用品分野は、業務用自動車ケミカル品を中心にエアコン洗浄剤、整備ケミカル、自動車補修用コンパウンドを中心に拡販に取り組んでまいります。工業薬品分野は、現有の鉄鋼、化学、環境、リサイクル関連の他、新規性の高い商材活用による新規市場への展開により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成21年3月期の業績は、売上高16,640百万円(前年比4.1%増)、経常利益1,660百万円(前年比3.3%増)、当期純利益1,010百万円(前年比12.4%増)を見込んでおります。

(営業品目区分の変更について)

当期(平成20年3月期)より、営業品目区分の一部を以下のとおり変更しております。これに伴い、事業区分別の各種対比に係る数値については、前期の実績を当期の区分に基づき組み替えて記載しております。

旧		新	
区分	主要品目	区分	主要品目
金属表面処理剤	電子部品外装めっき液	金属表面処理剤及び機器等	電子部品外装めっき液
	溶接用処理剤		化成処理液自動管理装置及び試薬等
電子材料及び機器	機能材料加工品	電子材料	機能材料加工品
	化成処理液自動管理装置及び試薬等		ニッケル超微粉
	ニッケル超微粉		
自動車用化学製品	自動車用化学製品	自動車用化学製品等	自動車用化学製品 溶接用処理剤
工業薬品	工業薬品	工業薬品	工業薬品

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ1,086百万円増加し9,225百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少177百万円、売掛債権の増加151百万円、有価証券の増加810百万円及び棚卸資産の増加310百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ765百万円減少し8,255百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少118百万円、投資有価証券の減少1,079百万円及び繰延税金資産の増加376百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ165百万円増加し4,465百万円、純資産合計は、前期末に比べ155百万円増加し13,015百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より177百万円減少し2,628百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ429百万円減少し1,439百万円となり、減価償却費252百万円、売上債権の増加151百万円、棚卸資産の増加310百万円、仕入債務の増加576百万円及び法人税等の支払755百万円等により1,057百万円(前年同期1,171百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出1,148百万円、売却、償還による収入450百万円等により△871百万円(前年同期△1,021百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出107百万円及び配当金の支払268百万円等により△326百万円(前年同期△370百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期 平成16年3月期	第67期 平成17年3月期	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期	第70期 平成20年3月期
自己資本比率	69.1%	68.8%	72.4%	74.9%	74.5%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	99.0%	108.8%	100.8%	55.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	38.2%	39.0%	17.2%	10.3%	6.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	434.3	240.0	267.2	268.8	187.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

① 業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

④ 法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受けております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針、目標とする経営指標

① 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

② 目標とする経営指標

- ア. 自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を維持し売上総利益の拡大をはかる。
- イ. 売上高経常利益率10%以上を維持する。
- ウ. ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。
- ② 基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
 - ア. 金属表面処理剤及び機器等・・・欧州のRoHS指令が2006年7月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。IC・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるバンプ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連のTAB、COFに対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。一方、機器等は、プリント基板やフラットパネル等の製造工

程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

イ. 電子材料・・・ニッケル超微粉は、安定的売上確保を、機能材料加工品は、医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と営業力の強化をはかっていく。

- ② 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第69期 (平成19年3月31日)		第70期 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	2,815,218		2,637,353				
2 受取手形		928,214		828,466				
3 売掛金		3,381,594		3,632,358				
4 有価証券		—		810,892				
5 商品		186,523		570,747				
6 製品		346,917		303,654				
7 原材料		258,223		223,066				
8 仕掛品		61,264		60,882				
9 貯蔵品		13,096		17,981				
10 前払費用		40,669		37,616				
11 繰延税金資産		100,374		87,767				
12 その他		10,676		18,146				
13 貸倒引当金		△3,451		△3,576				
流動資産合計		8,139,321	47.4	9,225,357	52.8		1,086,035	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		3,295,717		3,300,641				
減価償却累計額		1,360,928	1,934,789	1,477,759	1,822,881			
(2) 構築物		254,874		260,605				
減価償却累計額		120,823	134,051	134,795	125,810			
(3) 機械及び装置		1,141,581		1,211,156				
減価償却累計額		880,503	261,077	940,694	270,462			
(4) 車両及び運搬具		3,747		3,671				
減価償却累計額		2,959	788	3,353	318			
(5) 工具器具及び備品		459,198		471,223				
減価償却累計額		335,528	123,670	366,290	104,932			
(6) 土地			432,678		448,997			
(7) 建設仮勘定			5,611		932			
有形固定資産合計			2,892,665	16.9		2,774,334	15.8	△118,331

石原薬品株式会社(4462) 平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	第69期 (平成19年3月31日)		第70期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		359		265			
(2) ソフトウェア		5,263		13,910			
(3) 電話加入権		232		42			
無形固定資産合計		5,856	0.0	14,218	0.1		8,361
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	5,356,332		4,277,265			
(2) 出資金		1,230		1,230			
(3) 従業員長期貸付金		5,909		6,314			
(4) 破産更生債権等		3,168		2,697			
(5) 長期前払費用		22,580		21,570			
(6) 繰延税金資産		—		376,059			
(7) 保険積立金		461,528		508,966			
(8) 敷金保証金		178,259		179,566			
(9) 会員権		97,627		97,627			
(10) 貸倒引当金		△4,675		△4,504			
投資その他の資産合計		6,121,960	35.7	5,466,793	31.3		△655,166
固定資産合計		9,020,482	52.6	8,255,346	47.2		△765,136
資産合計		17,159,804	100.0	17,480,703	100.0		320,899
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,066,971		1,203,556			
2 買掛金	※1	1,882,478		2,322,719			
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	88,850		57,250			
4 未払金		245,454		112,620			
5 未払法人税等		393,931		233,421			
6 未払消費税等		14,171		351			
7 未払費用		19,799		18,075			
8 前受金		205		6,732			
9 預り金		27,551		21,208			
10 賞与引当金		142,969		137,926			
11 役員賞与引当金		29,600		21,800			
12 設備関係支払手形		15,011		7,833			
13 設備関係未払金		31,914		7,507			
14 その他		—		2,910			
流動負債合計		3,958,910	23.1	4,153,914	23.7		195,003

石原薬品株式会社(4462) 平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	第69期 (平成19年3月31日)		第70期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	32,250		6,250			
2 繰延税金負債		18,013		—			
3 退職給付引当金		104,124		95,921			
4 役員退職慰労引当金		140,268		163,107			
5 預り保証金		45,878		46,016			
固定負債合計		340,534	2.0	311,295	1.8		△29,239
負債合計		4,299,445	25.1	4,465,209	25.5		165,764
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,447,280	8.4	1,447,280	8.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,721,281		1,721,281			
資本剰余金合計		1,721,281	10.0	1,721,281	9.8		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		180,076		180,076			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,894,706		8,824,706			
繰越利益剰余金		1,364,233		1,065,653			
利益剰余金合計		9,439,016	55.0	10,070,435	57.6		631,419
4 自己株式		△43,174	△0.2	△43,527	△0.2		△352
株主資本合計		12,564,403	73.2	13,195,469	75.5		631,066
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		295,956		△179,975			
評価・換算差額等合計		295,956	1.7	△179,975	△1.0		△475,932
純資産合計		12,860,359	74.9	13,015,493	74.5		155,134
負債及び純資産合計		17,159,804	100.0	17,480,703	100.0		320,899

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		7,447,449		7,230,796			
2 商品売上高		7,670,692	15,118,142	8,752,715	15,983,512	100.0	865,370
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		334,458		346,917			
(2) 当期製品製造原価		3,370,170		3,323,009			
合計		3,704,629		3,669,926			
(3) 他勘定への振替高	※1	51,447		50,356			
(4) 製品期末たな卸高		346,917		303,654			
製品売上原価		3,306,264		3,315,914			
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		323,041		186,523			
(2) 当期商品仕入高		7,001,270		8,516,832			
(3) 他勘定よりの振替高	※2	1,118		844			
合計		7,325,431		8,704,200			
(4) 他勘定への振替高	※3	19,089		14,546			
(5) 商品期末たな卸高		186,523		570,747			
商品売上原価		7,119,818	10,426,083	8,118,906	11,434,821	71.5	1,008,738
売上総利益			4,692,059		4,548,691	28.5	△143,367
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		86,849		87,085			
2 運賃保管料		263,514		262,321			
3 旅費交通費		173,904		171,714			
4 報酬給与手当及び賞与		718,267		731,471			
5 賞与引当金繰入額		87,369		81,121			
6 役員賞与引当金繰入額		29,600		21,800			
7 退職給付引当金繰入額		19,048		19,825			
8 役員退職慰労引当金繰入額		17,293		22,838			
9 福利厚生費		207,055		185,957			
10 研究開発費	※4	680,291		724,589			
11 減価償却費		118,289		117,107			
12 貸倒引当金繰入額		161		654			
13 その他		458,476	2,860,122	536,797	2,963,286	18.6	103,164
営業利益			1,831,936		1,585,405	9.9	△246,531

石原薬品株式会社(4462) 平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		41,787		57,244			
2 受取配当金		17,801		22,950			
3 有価証券売却益		610		75			
4 有価証券償還益		1,233		560			
5 受益証券収益分配金		—		5			
6 生命保険配当金		173		7			
7 為替差益		5,033		—			
8 受取賃貸料		16,865		16,972			
9 その他		10,415	93,920	13,977	111,792	0.7	17,872
V 営業外費用							
1 支払利息		4,495		5,771			
2 たな卸資産処分損		18,463		14,336			
3 為替差損		—		51,668			
4 借入コミットメント 関係手数料		12,400		13,161			
5 その他		4,851	40,210	5,552	90,491	0.5	50,281
経常利益			1,885,647		1,606,706	10.1	△278,940
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	23		—			
2 固定資産受贈益		1,312		—			
3 投資有価証券売却益		—		2,355			
4 貸倒引当金戻入益		0	1,336	1,000	3,355	0.0	2,018
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—		106			
2 減損損失	※7	—		219			
3 固定資産除却損	※8	16,197		1,959			
4 電話加入権評価損		2,320		49			
5 投資有価証券評価損		—	18,517	168,378	170,713	1.1	152,195
税引前当期純利益			1,868,465		1,439,348	9.0	△429,116
法人税、住民税 及び事業税		725,600		596,438			
法人税等調整額		△7,225	718,374	△55,626	540,811	3.4	△177,562
当期純利益			1,150,090		898,536	5.6	△251,554

(3) 株主資本等変動計算書

第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,144,706	1,266,102	8,590,884	△43,174	11,716,271	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					750,000	△750,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△133,559	△133,559		△133,559	
剰余金の配当						△133,559	△133,559		△133,559	
役員賞与(注)						△34,840	△34,840		△34,840	
当期純利益						1,150,090	1,150,090		1,150,090	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	750,000	98,131	848,131	—	848,131	
平成19年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016	△43,174	12,564,403	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	360,633	360,633	12,076,905
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△133,559
剰余金の配当			△133,559
役員賞与(注)			△34,840
当期純利益			1,150,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64,677	△64,677	△64,677
事業年度中の変動額合計(千円)	△64,677	△64,677	783,454
平成19年3月31日残高(千円)	295,956	295,956	12,860,359

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016	△43,174	12,564,403	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					930,000	△930,000	—		—	
剰余金の配当						△267,117	△267,117		△267,117	
当期純利益						898,536	898,536		898,536	
自己株式の取得								△352	△352	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	930,000	△298,580	631,419	△352	631,066	
平成20年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	8,824,706	1,065,653	10,070,435	△43,527	13,195,469	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	295,956	295,956	12,860,359
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△267,117
当期純利益			898,536
自己株式の取得			△352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△475,932	△475,932	△475,932
事業年度中の変動額合計(千円)	△475,932	△475,932	155,134
平成20年3月31日残高(千円)	△179,975	△179,975	13,015,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,868,465	1,439,348
減価償却費		242,261	252,426
減損損失		—	219
電話加入権評価損		2,320	49
固定資産受贈益		△1,312	—
貸倒引当金の増減額(減少△)		1,013	△45
賞与引当金の増減額(減少△)		6,234	△5,043
役員賞与引当金の増減額(減少△)		29,600	△7,800
退職給付引当金の増減額(減少△)		△10,659	△8,203
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		17,293	22,838
受取利息及び配当金		△59,763	△80,207
支払利息		4,495	5,771
有価証券売却・償還益		△1,843	△2,990
為替差損益		5,820	37,559
投資有価証券評価損		—	168,378
固定資産売却益		△23	—
固定資産売却損		—	106
固定資産除却損		5,784	1,703
売上債権の増減額(増加△)		△207,087	△151,015
たな卸資産の増減額(増加△)		55,314	△310,306
仕入債務の増減額(減少△)		11,172	576,825
その他流動資産増減額(増加△)		△22,757	△2,820
その他流動負債増減額(減少△)		△16,487	△145,496
その他固定資産増減額(増加△)		△49,574	△50,097
その他固定負債増減額(減少△)		1,000	—
役員賞与の支払額		△34,840	—
小計		1,846,425	1,741,200
利息及び配当金の受取額		57,831	77,625
利息の支払額		△4,357	△5,632
法人税等の支払額		△728,600	△755,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,171,298	1,057,557

石原薬品株式会社(4462) 平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,000	△12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		△740,954	△161,876
有形固定資産の売却による収入		59	—
無形固定資産の取得による支出		△2,595	△11,852
無形固定資産の売却による収入		—	35
有価証券の取得による支出		△1,552,081	△1,148,943
有価証券の売却・償還による収入		1,273,842	450,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,021,728	△871,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		810,000	885,000
短期借入金の返済による支出		△810,000	△885,000
長期借入による収入		100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△203,192	△107,600
自己株式の取得による支出		—	△352
配当金の支払額		△267,220	△268,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△370,412	△326,168
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,820	△37,559
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△226,663	△177,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,032,881	2,806,218
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,806,218	2,628,353

(5) 重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	デリバティブ…時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ6,308千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ7,038千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,860,359千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成19年3月31日)	第70期 (平成20年3月31日)																																
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,375</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,753</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117,253</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	49,375	上記に対応する債務		項目	金額(千円)	買掛金	29,753	一年以内返済予定の長期借入金	55,250	長期借入金	32,250	計	117,253	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,578</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,460</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	27,578	上記に対応する債務		項目	金額(千円)	買掛金	23,960	一年以内返済予定の長期借入金	57,250	長期借入金	6,250	計	87,460
資産の種類	金額(千円)																																
投資有価証券	49,375																																
上記に対応する債務																																	
項目	金額(千円)																																
買掛金	29,753																																
一年以内返済予定の長期借入金	55,250																																
長期借入金	32,250																																
計	117,253																																
資産の種類	金額(千円)																																
投資有価証券	27,578																																
上記に対応する債務																																	
項目	金額(千円)																																
買掛金	23,960																																
一年以内返済予定の長期借入金	57,250																																
長期借入金	6,250																																
計	87,460																																
2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,500,000千円	2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円																																
※3 満期手形の会計 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 期末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。 受取手形 165,082千円 支払手形 337,194千円	3 —————																																

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 37,757千円 たな卸資産処分損 への振替高 11,091千円 原材料への振替高 2,412千円 製造経費への振替高 186千円 貯蔵品への振替高 -千円 計 51,447千円	※1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 41,582千円 たな卸資産処分損 への振替高 5,748千円 原材料への振替高 1,001千円 製造経費への振替高 226千円 貯蔵品への振替高 1,798千円 計 50,356千円
※2 他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 1,117千円 販売費及び一般管理費よりの振替高 1千円 計 1,118千円	※2 他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 844千円 販売費及び一般管理費よりの振替高 -千円 計 844千円
※3 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 18,353千円 たな卸資産処分損 への振替高 392千円 製造経費への振替高 85千円 貯蔵品への振替高 259千円 計 19,089千円	※3 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 13,384千円 たな卸資産処分損 への振替高 112千円 製造経費への振替高 68千円 貯蔵品への振替高 981千円 計 14,546千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、680,291千円 であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、724,589千円 であります。
※5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 23千円	※5 —————
※6 —————	※6 固定資産売却損の内訳 電話加入権 106千円
※7 —————	※7 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失 を計上いたしました。 場所 兵庫県加東郡東条町 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 219千円 当社は、事業資産については管理会計上の事業区 分に基づく単位で、遊休資産については個別物件 単位でグルーピングを行っております。また、本 社ビル等の事業資産は共用資産としております。 上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みが ないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、 当該減少額219千円を減損損失として特別損失に計 上しております。なお、回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、価格指標は固定資産税 評価額を使用しております。
※8 固定資産除却損の内訳 建物 1,635千円 構築物 308千円 車両運搬具 -千円 機械及び装置 837千円 工具器具及び備品 3,002千円 固定資産撤去費用 10,413千円 計 16,197千円	※8 固定資産除却損の内訳 建物 458千円 構築物 -千円 車両運搬具 3千円 機械及び装置 217千円 工具器具及び備品 1,024千円 固定資産撤去費用 256千円 計 1,959千円

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440	—	—	7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,461	—	—	40,461

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	133,559	18.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440	—	—	7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,461	216	—	40,677

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	133,557	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,555	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,815,218千円 預金期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 9,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,806,218千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,637,353千円 預金期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 9,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,628,353千円</u>

(リース取引関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,210</td> <td style="text-align: right;">7,447</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183,938</td> <td style="text-align: right;">71,447</td> <td style="text-align: right;">112,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,921</td> <td style="text-align: right;">15,847</td> <td style="text-align: right;">44,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269,070</td> <td style="text-align: right;">94,742</td> <td style="text-align: right;">174,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	7,447	17,762	工具器具及び備品	183,938	71,447	112,490	その他	59,921	15,847	44,074	合計	269,070	94,742	174,327	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,210</td> <td style="text-align: right;">12,489</td> <td style="text-align: right;">12,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211,310</td> <td style="text-align: right;">85,337</td> <td style="text-align: right;">125,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,298</td> <td style="text-align: right;">21,136</td> <td style="text-align: right;">37,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,819</td> <td style="text-align: right;">118,963</td> <td style="text-align: right;">175,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	12,489	12,720	工具器具及び備品	211,310	85,337	125,972	その他	58,298	21,136	37,162	合計	294,819	118,963	175,855
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	7,447	17,762																																						
工具器具及び備品	183,938	71,447	112,490																																						
その他	59,921	15,847	44,074																																						
合計	269,070	94,742	174,327																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	12,489	12,720																																						
工具器具及び備品	211,310	85,337	125,972																																						
その他	58,298	21,136	37,162																																						
合計	294,819	118,963	175,855																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 54,370千円 1年超 124,525千円 計 178,896千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 58,745千円 1年超 122,886千円 計 181,631千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,911千円 減価償却費相当額 46,577千円 支払利息相当額 4,802千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 67,484千円 減価償却費相当額 62,381千円 支払利息相当額 6,309千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

第69期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,659	1,507,871	567,212
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	169,267	170,717	1,450
	②社債	—	—	—
	③その他	49,515	50,165	650
	(3) その他	352,523	354,894	2,370
	小計	1,511,965	2,083,648	571,682
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,313	220,410	△5,903
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	1,778,773	1,762,654	△16,118
	②社債	120,000	119,459	△541
	③その他	1,217,014	1,166,473	△50,541
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,342,101	3,268,996	△73,104
	合計	4,854,066	5,352,645	498,578

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
351,374	610	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債、地方債等	175,114	1,758,257	—	—
②社債	19,976	99,483	—	—
③その他	—	198,380	—	1,018,258
(2) その他	—	—	—	—
合計	195,090	2,056,120	—	1,018,258

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,589	474,521	268,932
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	471,247	477,337	6,089
	②社債	—	—	—
	③その他	50,000	52,362	2,362
	(3) その他	451,632	455,404	3,772
	小計	1,178,468	1,459,625	281,157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,014,422	758,761	△255,661
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	1,460,774	1,456,823	△3,950
	②社債	145,300	144,961	△338
	③その他	1,588,956	1,264,556	△324,400
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,209,452	3,625,102	△584,350
	合計	5,387,921	5,084,727	△303,193

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
4,843	2,430	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,429

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債、地方債等	711,131	1,223,029	—	—
②社債	99,761	45,200	—	—
③その他	—	199,260	—	1,117,658
(2) その他	—	—	—	—
合計	810,892	1,467,490	—	1,117,658

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 原則、デリバティブ取引を行わない方針であります が、余剰資金の運用において、デリバティブ取引を組み 込んだ複合金融商品での運用を行なう場合があります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引：外貨建運用資金の為替変動リス クを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリス クを有しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 取引の実行及び管理は、取引内容及び担当部門等を定 めた社内規程に基づき実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約は、あくま でもデリバティブ取引における名目的な契約金額、また は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティ ブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

区分	種類	当会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外 の取引	通貨オプション				
	売建通貨オプション	98,435 (1,373)	—	2,910	△1,537
	買建通貨オプション	99,419 (720)	—	725	4
	合計	—	—	—	△1,532

(注) 1. 上記は複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引であります。

2. 契約金額等の()内書きは、通貨オプション取引のオプション料であります。

3. 時価は取引金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

(持分法投資損益等)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第69期 (平成19年3月31日)	第70期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 42,316千円	退職給付引当金 38,982千円
賞与引当金 58,102千円	賞与引当金 56,053千円
未払事業税等 34,800千円	未払事業税等 24,013千円
役員退職慰労引当金 57,005千円	役員退職慰労引当金 66,286千円
有価証券評価損 78,248千円	有価証券評価損 141,589千円
その他 40,966千円	その他有価証券評価差額金 130,190千円
繰延税金資産計 311,440千円	繰延税金資産計 470,800千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 229,079千円	その他有価証券評価差額金 6,972千円
繰延税金負債計 229,079千円	繰延税金負債計 6,972千円
繰延税金資産の純額 82,360千円	繰延税金資産の純額 463,827千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.4
税額控除 △3.0	税額控除 △4.3
その他 △0.5	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6

(退職給付関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は1,643,857千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解(複数事業主制の企業年金について)により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,350,614千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△504,984千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,860千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△104,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	△504,984千円	年金資産	400,860千円	<hr/>		退職給付引当金	△104,124千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△494,498千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">398,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△95,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	△494,498千円	年金資産	398,577千円	<hr/>		退職給付引当金	△95,921千円
退職給付債務	△504,984千円																
年金資産	400,860千円																
<hr/>																	
退職給付引当金	△104,124千円																
退職給付債務	△494,498千円																
年金資産	398,577千円																
<hr/>																	
退職給付引当金	△95,921千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,138千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">71,248千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">104,387千円</td> </tr> </table>	勤務費用	33,138千円	厚生年金基金掛金等	71,248千円	<hr/>		退職給付費用計	104,387千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,573千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">53,343千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">88,916千円</td> </tr> </table>	勤務費用	35,573千円	厚生年金基金掛金等	53,343千円	<hr/>		退職給付費用計	88,916千円
勤務費用	33,138千円																
厚生年金基金掛金等	71,248千円																
<hr/>																	
退職給付費用計	104,387千円																
勤務費用	35,573千円																
厚生年金基金掛金等	53,343千円																
<hr/>																	
退職給付費用計	88,916千円																

(ストック・オプション等関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733円21銭	1,754円17銭
1株当たり当期純利益	155円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	121円10銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	1,150,090千円	898,536千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,150,090千円	898,536千円
普通株式の期中平均株式数	7,419千株	7,419千株

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産の状況

(千円未満切捨表示)

部 門	期 別	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
金属表面処理剤及び機器等		5,602,081		5,444,252	
電 子 材 料		548,357		450,233	
自動車用化学製品等		1,196,628		1,152,057	
工 業 薬 品		155,871		150,858	
合 計		7,502,938		7,197,401	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

③ 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期日	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
金属表面処理剤 及び機器等	製 品	5,610,716	37.1	5,481,004	34.3	△ 129,712
	商 品	531,814	3.5	704,406	4.4	172,591
計		6,142,531	40.6	6,185,410	38.7	42,879
電 子 材 料	製 品	548,591	3.6	464,606	2.9	△ 83,984
	商 品	2,309,454	15.3	3,151,338	19.7	841,883
計		2,858,046	18.9	3,615,945	22.6	757,899
電子関連分野計		9,000,577	59.5	9,801,356	61.3	800,778
自動車用化学 製品等	製 品	1,132,622	7.5	1,135,047	7.1	2,425
	商 品	399,865	2.7	423,416	2.7	23,550
計		1,532,487	10.2	1,558,464	9.8	25,976
工 業 薬 品	製 品	155,518	1.0	150,137	0.9	△ 5,381
	商 品	4,429,558	29.3	4,473,555	28.0	43,996
計		4,585,077	30.3	4,623,692	28.9	38,615
総 計		15,118,142	100.0	15,983,512	100.0	865,370

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。